事業番号	05 05 02 事業改善シート(30年度実施事業分)	口当初	回要求 口当初于	予算案 □	補正予算案 ■	■点検		
事業名	福祉人材確保対策事業		健康福祉部	課·室	地域福祉詞	锞		
学 未 石			間 H5 ~	E-mail chiik	ki−fukushi@pref.naga	ano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目	就業率							
総合的に展開す	る 4-3 医療・介護提供体制の充実							
重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり							

## 1 事業の概要

現状	急速な少子高齢化に伴う介護保険利用者の増加と労働力人口の減少により、将来にわたり介護分野は深刻な人材不足の状況にある。県内の介護分野の有効求人倍率は2.34倍と全産業		366,122 千円
(予算編成時)	平均1.46倍(いずれも28年度)を大きく上回っており、こうした中、今後、より多くの質の高い介護人材の確保が求められる。	職員数	18.30 人

目指す姿

福祉・介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者、求職者をはじめとする多様な人材の入職と職場定着を促進するととも に、介護従事者に対して介護に関する知識・技術の普及を進め、質の高いサービスの提供を図る。また、福祉大学校の運営 を通じて、地域で求められる福祉・介護人材を養成し、地域福祉の向上に貢献する。

(主な実施内容:福祉人材確保対策、介護研修、福祉大学校運営)

	区 分(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	
		前年度繰越		0	0	0
	予算	<u> </u>	当初予算	397,228	397,017	407,147
事	額	衤	甫正予算	0	0	0
業			合計(A)	397,228	397,017	407,147
未			一般財源	92,863	106,311	113,355
⊐	Aσ,	)	県 債	0	0	0
ス	財派	泵	国庫支出金	16,471	22,684	32,389
			その他	287,894	268,022	261,403
7	決	掌	類(B)	358,230	366,122	
	概算	算件	職員数(人)	18.30	18.30	18.30
	費		概算人件費(C)	148,267	150,389	150,389
	概算事業費(B(A)+C)		費(B(A)+C)	506,497	516,511	557,536
				•		

	指標及びその達成状況							
No	成果指標	29年度	30年度					
IVO	<b>以</b> 未拍标		目標値	成果	達成状況			
1	県內介護福祉士登録者数	1,028人	1,700人	1,227人	未達成			
2	認知症介護指導者 養成研修修了者数	44人	46人	46人	達成			
3	卒業生の福祉施設関係 就職率 (除く進学者)	98%	90%以上	95%	達成			

成果指標 設定理由 ①介護職員の質・量の確保の観点から、介護福祉士登録者数の増加を成果指標とする。 ②介護サービスの質の向上に資するため、認知症高齢者の介護に携わる職員の研修を 担う指導者の計画的養成を成果指標とする。 ③福祉大学校の設立趣旨を踏まえ、成果指標とする。

目標に対する 成果の状況

備者

- ①介護福祉士登録者数:平成29年度からの国家資格要件厳格化により資格取得者が減少し、未達成となった。
- ②認知症介護指導者養成研修修了者数:計画的な研修受講者の派遣及び助成により目標を達成した。
- ③福祉大卒業生の福祉施設関係就職率:地域のニーズに応える実務的な人材の育成を図り、資格を活かして福祉施設へ就 職する卒業生を輩出することにより目標を達成した。

## 2 今後の事業の方向性

	□ 事業を実施しない ■ 事業を見直して実施 □ 事業を	と現行どおり実施
	課 題	今後の方向性
ていきたいか	介護サービスを必要とする高齢者が増加する中、福祉・介護 人材の確保は必要不可欠な施策。少子化により労働力人口 が減少し、多くの産業で人手不足となっている現状から、ます ます人材確保が困難になることが予想される。	地域医療介護総合確保基金等を有効活用し、質・量の両面 から福祉・介護人材の確保に資する事業を実施する。

3 事業を構成する細事業の内容							(単位:十円)			
No	プロジェクト	細事業名	30年度 美施内容(美績)   1		20年度 宝族内容(宝績)		職員数	平成3	平成30年度	
INO	No	和 学 未 口			(人)	(当初)	(決算)	(当初)		
1		福祉人材確保対策事業	介護職への入職促進、職員の資質向上、労働環境・処遇 の改善に係る事業を実施した。			314,602	294,971	325,595		
2		介護研修事業	認知症高齢者等の介護従事向け研修を実施した。(年17 回開催) 認知症介護指導者養成研修に県推薦者2名を派遣した。			18,210	19,572	13,923		
3		福祉大学校運営費	地域福祉をリードする専門的な福祉人材としての保育士・ 介護福祉士を養成した。(保育学科卒業生44名・介護福祉学科 卒業生7名)			64,205	51,579	67,629		
			1/2	合計	18.30	397,017	366,122	407,147		

## 事業改善シート

口当初要求 口当初予算案 口補正予算案 ■点検 事業番号 事 業 名 福祉人材確保対策事業 健康福祉部 課・室 地域福祉課 部局 05 05 02 実施方法 29年度 30年度 30年度 細事業 項目 細事業名 30年度 実施内容(予定) 30年度 実施内容(実績) 当初 要求 当初 補正 決算 状況 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) |求人事業所と求職者のマッチングのため、キャリア支援||キャリア支援専門員によるマッチング、職業紹介・就職 計画通り 福祉人材確保対策事業 福祉人材センター委託事業 専門員の配置、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験相談会、福祉の職場体験を実施 112, 900 107, 540 99, 485 99, 485 委託先(社会福祉法人 長野県社会福祉協議会) 事業等を行う。 無資格者等への入職斡旋、研修受講費支援、介護事業所 OJT技術向上、経営力強化に向けた支援を実施 多様な人材の入職促進のため、無資格者等への入職斡 委託先(社会福祉法人 長野県社会福祉協議会) 計画通り 入職促進 旋、研修受講費支援、介護事業所OJT技術向上支援等を 159, 157 147, 379 146, 370 142, 366 福祉人材確保対策事業 (マンパワーグループ株式会社) 補一行う。 補助先(県内介護福祉士養成施設) (社会福祉法人 長野県社会福祉事業団) |介護職員の資質向上を図るため、福祉職員生涯研修、介||福祉職員生涯研修、介護事業所に対する訪問研修、介護 護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上職員の医療的知識向上研修会を実施 計画通り 福祉人材確保対策事業 26. 182 41. 695 41, 695 32, 224 資質の向上 |研修会、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実|補助先(介護福祉士養成施設) 施する。 (県内介護事業所) 介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図るため、施設 施設内保育所への運営費支援を実施 補助先(要件を満たす施設内保育所) 計画通り 助内保育所への運営費支援、介護ロボット導入支援を行 福祉人材確保対策事業 26, 07 27. 052 27, 052 20.896 労働環境・処遇の改善 認知症介護基礎研修事業 認知症高齢者等の介護に従事する職員の資質向上を図る 認知症高齢者等の介護に従事する職員の資質向上を図る 計画通り 介護研修事業 認知症介護実践研修 ための研修を実施 14, 126 13, 445 13, 445 13, 445 ため研修を実施する。 地域密着型認知症介護従事者研修 委託先(一社全国認知症介護指導者ネットワーク) 認知症介護指導者の養成に係る研修に対象者を派遣 計画通り 2 介護研修事業 認知症介護指導者養成事業 認知症介護指導者の計画的養成を図る。 1.050 1.050 1.050 1.050 ■委託先(認知症介護研修・研究大府センター) 介護支援専門員の再研修を実施 計画通り 4. 644 3.715 5.077 2 介護研修事業 介護支援専門員再研修事業 介護支援専門員の資質向上を図る。 3.715 委託先(社会福祉法人 長野県社会福祉協議会) 福祉大学校(保育学科、介護福祉学科)を運営し、福祉 福祉大学校(保育学科、介護福祉学科)を運営し、福祉 計画通り 3 福祉大学校運営費 福祉大学校運営事業 人材を養成した 43, 716 54, 749 54, 688 42, 739 人材を養成する。 (保育学科卒業生44名・介護福祉学科卒業生7名) 直 福祉大学校学生が幼児と関わる場を提供するとともに、 福祉大学校学生が幼児と関わる場を提供するとともに、 計画通り 保育実習室運営事業 9, 378 9, 517 9, 517 8, 840 3 福祉大学校運営費 幼児を保育し、その健全な成長を図る。 幼児を保育し、その健全な成長を図った 計 406.142 397, 017 0 366, 122 合 397, 228